

## 令和4年度第3回印西市総合計画審議会 会議録

- 1 開催日時 令和5年3月22日（水）午前10時00分～午前11時50分
- 2 開催場所 印西市役所別館1階 農業委員会会議室
- 3 出席者 吉村彰 会長、篠田道雄 委員、小幡和男 委員、野々村浩明 委員、海老原稔 委員、青柳和江 委員、渡辺敏雄 委員、青木和浩 委員、熊谷公 委員、門田高朋 委員、森山崇 委員、大竹たまい 委員、嶋田孝雄委員、小林正一 委員
- 4 欠席者 武田好子 委員
- 5 事務局 企画政策課：高平課長、藤崎課長補佐、海老原係長、大三川主査、阿部主査補
- 6 傍聴者 2名
- 7 議事 (1) 印西市第3次実施計画（案）について  
(2) 令和4年度印西市市民満足度・重要度調査報告書について
- 8 会議録 要点筆記（議事について要点を筆記しています。）

### 【議事】

- 吉村会長： 議事（1）印西市第3次実施計画（案）について、事務局より説明願います。
- 事務局： 資料に基づき説明
- 吉村会長： 事務局からご説明がありました。皆さんからご質問等ありましたら、挙手をお願いいたします。
- 小幡委員： 『資料1・印西市第3次実施計画の概要』3の（2）の実施計画事業名称の変更で、公共施設の配置等の適正化の検討はNo.81と書いてありますが、どのページでしょうか。
- 事務局： こちらの名称につきましては第2次実施計画までの名称が『公共施設の配置等の適正化の検討』となっております。配付した資料は既に修正したもので、81番はすでに推進に変わっています。

小幡委員： 公共施設の配置等の適正化というのは、どういうところが適正化になったのか教えてもらえますか。

事務局： 令和4年12月に策定した印西市公共施設整備基本方針において、印西市全域の5つの駅圏や地域生活拠点の施設配置の状況を分析し、今後どのような形で進めていくのかという方針を打ち出しております。特に、印西牧の原駅圏における公共施設の必要性についての記載もしております。

小幡委員： 例えば印西市役所本庁舎が、水害等で浸水するということも考えられる事項だと思いますが、そういうことを踏まえて、近い将来、庁舎のニュータウン地区への移転等を考えて、検討すべきではないでしょうか。

事務局： この印西市公共施設整備基本方針は本編と別冊になっており、公共施設それぞれの考え方も示しております。その中で、本庁についての表記ですが『本庁の配置は、必然的に、現在地、その他必要な用地の確保が可能な場所となりますが、機能を分散した分庁舎化の検討も必要です。いずれにしても、将来を見据えた本庁施設について検討する必要があります。』という表記をしております。

小幡委員： 今はそうであっても、今後を見据えるのが、計画であると思いますが、そういうことも前向きに考えていただければと思います。

事務局： こちらの方針をもとに、今後の各施設の計画も策定していく予定でございますので、その際にしっかり検討していきたいと考えております。

小幡委員： ニュータウン地区に、庁舎建設用地がなくなる前に、早めに考えていただいた方がいいかなと思いますので、是非とも前向きにご検討をお願いしたいと思います。

事務局： ありがとうございました。

小林委員： 今の小幡委員の質問について、もう一度確認ですが、81番の実施計画事業

名称の変更について、これ直したのでしょうか。これから直すのですか。

事務局： お示ししている第3次実施計画（案）については、直したものです。

小林委員： 具体的にどこを直されたのでしょうか。

事務局： 事業名称を変更しています。

小林委員： 名称というのはどこの名称ですか。例えば、1の事業概要のどの部分を直されたのでしょうか。

事務局： 1番上に記載されている事業名称です。事業名称が公共施設の配置などの適正化の推進となっております。

小林委員： 検討を推進に変えたということですか。その下の項目に、事業の目的、実施目的及び概要、その下に関連施策、その下に取組方針とあります。ここに公共施設の配置等の適正化の検討と書いてあります。事業名称は直してこちらは検討のままということですか。

事務局： この取組方針については、基本計画の取組方針を転記したものになっております。こちらについては、あくまでも基本計画の名称ということになっております。

小林委員： 引き続き検討していかれるということですか。

事務局： 取組方針の項目としては、検討ということで書かせていただいておりますが、実施計画は毎年ローリングの見直しをしながら変えていくものですので、検討から推進に変えております。

小林委員： もう一度聞きますが、変わったが検討ということですか。過去の引用する意味はわかります。しかし新しくスタートするという出しているものを変えて、ここの部分は過去のものを引用していますというのは、矛盾して引っかかります。

事務局： まず題名の適正化の推進につきましては、検討をして方針ができましたという過程がございます。今後はこの方針をもとにさらにこの中でも公共施設の配置や、施設の整備を検討していくこととしておりますので、それも含めて検討を加えていくというのが今後の考え方でございます。まず方針の策定ができました、これをもとに推進していきますが、この推進にはやはり検討も必要だということです。

小林委員： いわゆる配置などの適正の検討を継続するということですね。

事務局： その通りでございます。

熊谷委員： 実施計画は一番現場に近い計画だと思いますが、例えば12番の障がい福祉課を見ますと活動指標や成果指標が3年間で変わっており、事業費もプラスで推移していると思いますが、他の例えば8番の多様化する地域福祉課題への対応の場合、事業費が3年間変わらない額で示されています。3年間十分に事業費を立てている事業と、全く同じ事業費で示されている事業とが散見されますが、その辺の統一性とかご指導されているものなのか、それとも何か理由がありましてこういったことになっているのでしょうか。

事務局： 事業費のうち令和5年度分については、当初予算が3月議会で決定となりましたので、令和5年度は当初予算と同額になっております。それ以降、令和6年度及び7年度の予定事業費は、ある程度事業が変わっていく見込みがあるものは、その増減を見越して記載しております。また、債務負担行為などすでに予定されている予算は反映させているものでございます。

熊谷委員： それであればもう令和6年度及び7年度で増減があった場合は、それはそれで臨機応変にしていこうということでもよろしいでしょうか。

事務局： その通りでございます。

嶋田委員： この中で電子行政等々のテーマで取り組んでいただいておりますが、そのベースとしてマイナンバーカードの普及というのが結構影響すると思いま

す。令和4年度が終わりますが、最新の印西市でのマイナンバーカードの普及率はどの程度でしょうか。また令和5年度から7年度にかけて、現状の普及率に対して、いろんな実施計画と関係をさせながら、それをどのぐらい伸ばしていこうとしているのか教えていただけますか。

事務局： 市のマイナンバーカードの普及率は手元に資料がないため確認します。市の目標としましては、やはりこれからDXを進めていく上で、電子申請などが重要になると考えております。ご自分で申請できる方は問題ありませんが、高齢者などご自身でできない方の申請についてどうしていくのかというところが、課題であると考えております。できるだけ多く普及をさせていくことが必要であると考えております。

大竹委員： 先ほど、パーセントのことでお話がありましたが、例えば23番の子どもと親の健康づくりの推進と特別な支援が必要な子育て家庭への取組で、指標が乳児家庭全戸訪問事業の実施率が、令和5年度からちょっとずつ上昇し、令和7年度で100%になるような形になっています。やはり100%というのが一番の理想かなとは思いますが、それがなかなか何年もいかないというのは、やはり新しい人が入ってくるとかで、パーセントが少なくなっているのでしょうか。これは全戸なので、子どもたちの育成を進めていくためには、やはり100%っていうのが本来の理想なのかなっていうのをちょっと感じました。それとあともう1点ですが、38番の家庭と地域の教育力の向上と青少年の健全育成の2番の年度別、実施内容及び事業費で、その中にある地域学校協働活動の検討とありますが、この内容がちょっとわかりません。もしかしたら、県の方からこういうことを導入してくださいという推進があって、今、学校と地域との関係というのが、県の方から推進されているかと思うのでその内容のことなのではないでしょうか。もしその内容ならば、例えば、令和5年度から7年度、全部同じような検討になっておりますが、これは全学校になるまで検討していくという意味の検討でしょうか。それとも、何年も何年もかけて、検討していくものなのではないでしょうか。

事務局： まず、23番の乳児家庭全戸訪問事業からご説明いたしますが、現状は96%となっておりますが、事業の目標としては100%を目指して実施しております。それから38ページの地域学校協働活動の検討ですが、3年間検討と

なっておりますが、すでに実施に向けて動いておりまして、実施できる段階でもう1個でも2個でも実施できれば実施ということで進めていきたいと考えております。

嶋田委員： 満足度・重要度調査の結果をまとめていただいておりますが、今現在実施している実施計画の一部が、この満足度・重要度調査結果を新しい情報として見た時に、去年はこういうふうを考えていたけれども、優先度を変える必要があるので、令和5年度ではここを変更しましたとか、変更点がこの案の中に組み込んでいるとすれば、どの部分でどういう理由によるものなのか教えていただけないでしょうか。

事務局： 大変貴重なご意見で、市としましても最も重視しなければならない点でございます。満足度・重要度調査の説明もこれからさせていただきますが、今年度実施した調査ですので、これを元に第4次実施計画にしっかり反映させていく予定でございます。この第3次実施計画で入れられるものは入れるということで検討しておりましたが、この調査もしっかりデータが出てきておりますので、これを第4次実施計画に向けて、政策ごとに検討していくということでございます。

嶋田委員： 緊急で令和5年度に反映させなければならないようなものは特になかったのでしょうか。来年度以降に反映させていくという理解でよろしいでしょうか。

事務局： その通りでございます。

門田委員： 前回は情報化社会に対応した教育の推進について意見を言わせていただきましたので、本日の資料2の30ページについてお話をさせていただきます。2の年度別実施内容及び事業費について、令和5年度は予算が通ったということで、3カ年の令和5年度から7年度の事業費を比較すると、5年度が一番多くなっております。その中で実施内容については、確かに上三つは共通ですが、令和5年度は校内の無線LAN工事と校務用パソコンの入れ替えがあるので、多分その部分で事業費が多くなっていると見てとったところでございます。一方7月29日に開催されました審議会の市説明

において、今後の課題ということで計画的に体育館や校舎、校内の無線 LAN 整備を進める必要があると説明がありましたので、それをまさに令和 4 年度と 5 年度で実施するというふうに見てとったところでございます。いろいろ言っていますが、ぜひどんどんやっていただきたいというお願いでございませう。普通教室だけではなくて校内全体に無線 LAN の環境を整備することによりまして、当然理科室とか音楽室とか特別教室での教材コンテンツが活用できるとか、あと小学生だと屋外での調べ学習のときにも、モバイルをもって今まで以上にいろいろ発見とかそういうことができるようになるのかなと思っております。それは国の言うところのアクティブラーニングとか、参加型の学習方法を推進するというところに向かっていきますので、ぜひこの部分は計画通り実施していただきたいということでございませう。なぜここを特にこだわっているのかというと、後の満足度とかで説明にもあると思っておりますが、皆さんやっぱり豊かな自然などを求めてこられている。そういう評価が高いということはこれまでも言われていたところですが、これから比較的若い子育て世帯とかそういう人たちに一層住んでもらうためには、やはり教育の充実というところをいかにうまく取り込んでいくかというのが、行政の腕の発揮しどころかなというふうに思っております。そういう中で、教育ということで印西市の魅力が上がると、人口もそれに伴ってということがありますので、そのような形でぜひ取り組んでいただきたいということでございませう。あわせて、今言っているのはあくまでハードのことなので、そういうことができる環境というのが整いますけれども、あとは実際の先生方がそれを使いこなせて、教育をより充実させていくということが一番重要な点になりますので、研修をいろいろやっているとか、そういうことは資料から見てとれますけれども、市の中でも、そういうハードに加えてソフト的な取組の充実というの、引き続き頑張っていただければというふうに思っております。

事務局： 印西市の ICT 環境につきましては、特に学校にて 1 人 1 台の端末も実現しておりますので、非常に教育委員会でも力を入れている事業と考えております。教育はやはりハードだけではなくてソフトが大事な部分でございませうので、そういったこともしっかり踏まえて連携していきたいと考えております。

篠田委員： 39番の農業の担い手の確保について、実際にどうしたら農業の担い手の確保できると思いますか。それと、事業の実施目的及び概要のところ優良農地の利用集積を進めますとありますが、実際には優良農地はどんどんつぶれています。それと新規就農者の支援ですが、これも大変厳しい。サラリーマンと比べ農家の収入は少ない。その上、農機具や飼料は高騰している。これらが農業の担い手や後継者がでてこない要因。そういうことに対して、印西市だけでなく、千葉県や国会議員もよく考えてもらわないといけない。また、40番の農業経営への支援では新規就農者の栽培施設の支援と出ています。具体的にどういう風に支援するか、農政課も含めて我々農業委員会も含めて考えていかなければならない。それと55番の道路網の整備について、取組として主要幹線道路と都市幹線道路県道と出ているが、千葉竜ヶ崎線は狭く、通学している児童たちには大変危険です。そのため、コスモス道路を早期に整備する必要があるが、長期間にわたって事業が完了していないので、新たな手段を講じて早期に整備する必要がある。コスモス道路以外にも、ニュータウン地域の国道464号周辺は混雑しており、新たな道路を整備する必要があるのではないのでしょうか。

事務局： 農業の担い手の確保の取組については、農家の方のお話をしっかり聞いて施策に生かしていかなければならないということは認識しております。それから道路の件でございますが、昨年熊谷知事との意見交換会で現場を視察した際に、コスモス道路と千葉竜ヶ崎線のお話はさせていただいているところでございます。今後も千葉県としっかり連携をとって進めて参りたいと思います。

小林委員： 57番の水道の安定供給について、成果指標の市営水道の普及率のデータの算出の仕方ですが、市街化区域で前面に給水管が入っているのですが、給水管の管が細くて、接続をしてくれず困っているという住民の意見を直近で聞きました。普及率の中に、前面に管が入っているから普及しているというものなのか。どういうデータが出ているのか。

事務局： 普及率に関しましては、個別の案件でケースバイケースですので、なかなか細かいところまでは算定が厳しいと思いますが、水道の方で井戸以外の



ものを普及させるためにこういった目標値も設けていると我々は考えております。

小林委員： できましたら、都市計画税が入っている市街化区域が何%なのか、既存地区の調整区域がいくらなのか。それを長期的に何年何年としたときに、市街化区域は普及率が非常にいいが、調整区域は相変わらず低いとか、そういう態勢の取りやすいようなデータの収集の仕方をしていただければ助かるかと思います。

事務局： ご意見として賜りましてその旨検討させていただきます。

吉村会長： 最後にちょっと私から、今回のこのコロナによって、ここ3年間で事業に影響があったもの、今後検討する必要があるものなどは、あったのでしょうか。

事務局： やはり医療体制の関係では重視している部分がございますが、実施計画に特出ししているものではございません。ただ、各イベントや各事業もかなり影響を受けた経緯がございます。今後は、それを踏まえて前向きにとらえていくというのが今回の計画の考え方でございます。

吉村会長： 今の話で先ほど言ったように、コロナの影響によって、コロナだけじゃなくロシアの侵攻によって物価、要するにエネルギーに関してかなり高騰したとか、飼料に関してすごく高騰していますが、それによる影響というのは、多分出てくるのではないかと思います。

事務局： 物価高騰対策事業や新型コロナウイルス感染症の関係は市でも補助や支援金もさせていただいておりまして、実際実施計画の中には事業として出しているものはございませんが、これ以外のことでもしっかり支援させていただいております。

吉村会長： それから国が子育て政策に力を入れようとしており具体的にはまだよくわかりませんが、そういうのも、今回、例えば政策2の子育てには反映しているのでしょうか。

事務局： おっしゃる通りでございます。

小幡委員： 商工業の件でお尋ねさせていただきます。商工農業の発展にプラスになるのではないかということで、先日、板倉市長にお願いしてきましたが、464号沿いに道の駅の設置を。全体計画なので、その辺も踏まえて、考えに入れていただければなと思っております。この464号は、外環に繋がって成田空港までいくと思いますが、この間にトイレ休憩もする場所もなく、何もないのです。成田市がもしかすると将来作るかもしれないので、ぜひ一番早く印西市でそういう計画を作っていただいて、商工農業の発展に尽くすればなというところのお願いでございます。それと先ほどの篠田委員の意見にもちょっと関連しますけども、西の原周辺の草深地区が、農地から住宅地に大きく変わっています。水道とガスが整備されておりますが、この58番に計画的な下水道の整備とありますが、この下水道が完備されていません。それで都市計画審議会の時に私は、何とか浄化槽ではなく、この下水道の整備はできないのかというお話をさせてもらったところ、国からの許可とか、何かお金をもらえるような、そういうことがあるのでちょっと市単独ではできかねますということでした。現在ですね、環境汚染がひどく進んでおりまして、師戸川がもう魚が住める状況ではないということ踏まえると、そんなことは言えません。水道も大事ですが、早い時期に下水道を整備するような方向で計画の中に入れていただけると助かります。

事務局： 道の駅のご意見につきましては、関係課とお話をさせていただければと考えます。また、下水に関しましても、やはり関係課とよくお話をさせていただければと考えております。

吉村会長： 大体意見は出尽くしたのではないかと思います。それでは次の議事に進みたいと思います。議事の2、令和4年度印西市市民満足度・重要度調査報告について、事務局よりご説明をお願いいたします。

事務局： 資料に基づき説明。

吉村会長： それでは皆様から、このアンケート、調査の報告書に関して、ご質問等が

あればお願いいたします。

篠田委員： ニュータウンエリアと既存のエリアで、継続居住の意向の傾向が出ている。一番の問題は、既存の地域とニュータウンのエリアがあまりにも差がある。例えば、買い物とかインフラ問題とかも含めて、その差がここに出ていると思います。だから、ニュータウン地区と既存の例えば印旛本埜も含めて道路、市道の整備とか格差のないように。買い物に不便なところは、シャトルバスをもう少し多く走らせるとか、いろんなことをお願いしたいと思います。

事務局： 1例を申し上げますと報告書108ページをご覧ください。この道路環境の充実の重要度と満足度の関係で、満足度がニュータウン地域2.57、ニュータウン地域外2.34となっており、ニュータウン地域外の方の満足度が低くなっています。道路のインフラ面など委員のおっしゃる通りで、また、公共施設と公共交通の関係も連携してしっかりやっていかなければニュータウン区域外の皆様の満足度は上がってこないのではないかと分析しており、かなり広く関係課に関わることでございますので、しっかりと検討させていただき、施策に生かしていきたいと考えております。

野々村委員： 今のお話とも関連はしてくるのですが、前に私ども連合会で、180町内会すべての町内会さんにアンケート調査を取らせていただきました。回答があった108町内会すべての町内会と言っていいほど、高齢化と脱会者の増加という問題が発生しています。ご存知のように印西市も11万人を突破しましたが、内情はどこの町内会も厳しい状態です。3月はどの町内会も役員改選時期で、新年度になれば総会等を経て、スタートすると思います。ただ、先ほどの印西地域とニュータウン地域の差というのも、子どもたちが増えて人口が増えているところは、ごくわずかです。わずかな町内会のみ子どもが増えたり、学校も仮設で増設したりというような形になっている。私ども木下東町内会では、木下小学校が一番近いので、この間も卒業式に私、来賓でお伺いして、50名の生徒さんが卒業されていきました。今度は4月の12日に入学式、何名入学されるのか伺ったら20数名だそうで、子どもたちがいなくなっている町内会です。連合会は、この前にもご説明させていただきましたが、災害が発生したときに、自分たちの町内会

だけではなくて他の町内会との連携をとってやりましょうというのを実際に去年から皆さんにお話をさせていただいて動いています。なおさら今年はまだ、今期からなお一層やらせていただく予定です。先ほど水道の方の設備の件でお話があったかと思いますが、この間、大森地区で、共同井戸のポンプが破損して壊れました。それで、16世帯か17世帯かのお宅の水道が使えなくなりました。それで私もこの一番の近隣の近いところで、ポリタンクを運んで使っていただきました。実際、災害が発生したときには、どれだけできるのかなあ、そういう時のためにやっぱり連携が必要だなんていうのはつくづくわかりましたので、一層そういうものを進めていければと思います。これだけは最後にお話したいのは、高齢化。町内会存続がままならなくなっています。そして町内会がなくなってしまえば、どこが困るってお住まいになっている方も困りますけれども、市役所さんも困ってしまう。今四苦八苦して、その町内会を成り立たせているというのが実情です。先ほども農業関係のお話もありましたが、やはり農業に従事されている方も高齢化していて、続けていくのがもう無理というような話だと思います。いろんな課題があろうかと思いますが、皆で助け合って侃々諤々議論しながら、進めていければと思います。

事務局： まず、町内会自治会の関係で報告書124ページをご覧ください。こちらの中段に年齢別の満足度と重要度がございまして。重要度は、70歳以上の方は3.30で、高齢の方ほど重要度は高い、という結果が出ております。それはやはり福祉的な要素ですとか防災的な要素ですとか、そういったことであり、地域の繋がりが非常に心配な面があるのではないかということ推測するわけでございまして。また町内会自治会の重要性とあわせまして、158ページの市政の参加の項目の調査結果では、アンケート調査などに協力したという方が一番多く42%、その次に自治会町内会等を通じて要望を出したが11.9%で、参加したことはないということを除きますと第2位ということで非常に重要な活動であると我々は認識しているところでございまして。今後委員のおっしゃったところをしっかりと踏まえまして、各課と連携し、課題の検討を進めて参りたいと考えています。

青柳委員： 自治会の話の流れで、私の地区も高齢者が多くなり、自治会を抜きたい、区費を払わないと言う方が何人も出ています。そうすると中には、区費を

払わないのならば、ごみステーションにごみを出してはいけないという方もいる一方、ごみは市が回収しているのだから、出してもいいのではないかという意見が飛び交っており、どのように考えたらよいのでしょうか。

事務局：このような自治会の問題は、もう抜きたいという方が非常に多く回覧板などももう回さなくてもいいからみたいなのを言われることもあるようです。ただ、ごみの問題は町内会とは全く別の問題ですので、それは関係ないということで、行政としてはしっかりごみの収集はやらなければいけないと考えています。

海老原委員：満足度の方のことですが、わからないという回答が40%から50%と多い施策があります。このわからないというのは、関心がないということと、熟知してない、知らないということなどが、そのわからないに回答しているのかなと思います。市ではわからないということをごどのように判断されているか伺います。それともう1つ46・47ページの地域活動への参加状況で、参加していない人が5割ぐらいいたということは、社会参加してない、家から出てないと捉えられるかもしれません。これは私たち、高齢者も心配しているところなんです。前回調査と比較すると、参加していないが増えているし、子ども会や老人会の催し、逆に参加する人が減っているということで私たちも考えていかなきゃいけないと思います。これは調査の感想です。

事務局：まずわからないという回答でございますが、居住年数のデータを見ますと20年以上お住まいの方が半数以上で、まだ印西にお越しになって間もない方もいることから、わからないという回答になる部分もあるかと考えております。それから地域活動について、参加していない方の内訳として、若い方、また高齢の方ではなくても仕事が忙しいということもあるのではないかと考えており、いろんな状況で、いろんな方が参加していないという回答になっているとは思いますが、市政への参加の推進を図るためにも、市として周知啓発に努めていきたいと考えております。

嶋田委員：この総合計画書の基本構想の政策3に、人口動態の状況から20代前半の若い世代が就職などにより転出することが多く見みられますと記載してお

り、また居住地から近い場所に働く場所を提供できるように、地域産業の活性化を図りますとしているわけですが、今回のこのアンケートは特色がないように見えます。もしその20歳代のところに危機感を持っているとすると、そこを重点にしたアンケートもあっていいのではないかなと。平均値にしてしまうと、平均的な調査になってしまいます。ただ結果だけ見ると、どんどん落ちていく。結果はこうでした。いやそれはそうですね平均値だから。年齢別などターゲットを浮き彫りにされていないから。一応このアンケートでも年齢別の結果が出ていますが、そこだけに焦点を絞って、よりその施策に近い項目でアンケートを行ったとすると、もっと別の生々しいその年代の課題が出てくるのではないかと思います。もしかしたら見たくないものも出るかもしれない。ダイレクトにその年代のここだけにより具体的な質問をすることによって、そこから出てくるもの、というものを理解する必要があるのではないか。そこに具体的な手を打っていくと、そうすると何年か後に結果が見えてくる。平均値だけ見ると、平均値となります。ただ多分平均値だけ見ていると結果はどんどん落ちてきます。みんな年齢上がってきますし。なので、こういうアンケートに加えて、そういう部分を意識した施策、より具体的に、ハイライトするため、そういう工夫もぜひお願いをしたい。見たくないものも見る必要があると思います。

事務局： この満足度・重要度調査につきましては、経年変化も確認する資料でございますので、継続性を重視しているという調査でございますが、おっしゃる通り各論のアンケートも非常に重要で、企画政策課では国際化推進の担当もさせていただいておりますが、印西市の外国人市民を対象にアンケートを実施しております。ですので、各論のアンケートも積極的にやっていきたいと考えておりますので、また、ご意見等ごアイデアをいただければと考えております。

嶋田委員： この施策で20代から心配しているということを基本施策でおっしゃっていたので、優先度をあげてやっていただきたい。

事務局： 検討させていただきます。

吉村会長： 私からは報告書第3章に自由意見として、多くの意見がありますが、ここでは5つの分野で分類してあるだけで、中身が分析されておられません。多分、これからだと思いますが、例えば最初に出てくる防犯の街灯を増やして欲しいとか、キーワードをきちっとこう抑えていけば、どういうキーワードが多いのかなどわかると思いますので、今回の調査の残りの分析としてお願いしたいと思います。

事務局： おっしゃる通りでございます。自由意見については非常に膨大な意見が毎回その調査をするたびに寄せられて、貴重なご意見をいただいております。これをAI分析し、街灯とか、市道とか、そういったキーワードはどのぐらい要望があるかという分析をしています。これから、DX推進課と連携しまして、AIで処理することにより、非常に参考になるデータが出てきますので、しっかりまとめていきたいと考えております。

吉村会長： 一つの意見だってとても重要なものもありますから。数が多いからいいっていうわけでもないし、中身の問題で、分析していただきたい。

高平課長： こちらの意見は非常に重要視しているところでございます。

吉村会長： あとはいかがでしょうか。実は今聞いていて自治会の話が、私流山市に住んでいて私も自治会の役員をしているのですが、自治会の問題は実は自治会の中身の問題もあります。ある特定の人達が、非常に組織を押さえちゃって入れないということもあります。高齢者の意見も聞かなくちゃいけないが若い人の意見も聞きたい。ところが、若い人たちは、共働きの人が多くて、例えば土日ぐらいしか集まれない。だけど、我々みたいな毎日日曜日の人はいつでも会議を開くことができます。だからそういうのを含めた、自治会の改革をしていかないと、これは自治会の方も大きな問題だと思いますし、それから私のところは自治会の加入率が7割です。だから、3割の人が入っていない。しかしさっきのごみ問題もそうだが、自治会がどれぐらい関与するかも含めて、例えばイギリスなんかだったら、各家庭に全部ごみ集めに来ます。だから、ごみステーションはいらないです。ところが私たちのところはごみステーションを用意しなくちゃいけない。そうすると、自治会の話で、マナーが悪いとか、いろんな問題が出てくる。

だからイギリスみたいに税金が高ければ、市がやってくれるし、日本の場合は税金が安すぎるのではないか、ある意味で。だけど、文句だけは厳しいところもある。これからは自治会とかコミュニティの問題も、行政だけではなく、住んでいる人、住民もやっぱり考えていかなくちゃいけないということもありますので、ぜひそういう意味では行政は指導していくというか、いろんな情報を流していくという役割だと思しますので、ぜひよろしく願いいたします。

事務局： 先ほどのマイナンバーカードの普及率でございますが、市民課からデータをいただきましたので、ご案内いたします。  
2月8日現在で、7万846件、数値にしますと65.82%の普及率ということでございます。以上です。

嶋田委員： 期待値よりも大きいですか。小さいですか。

事務局： 申し訳ございませんが、施策推進課での目標値は把握しておりません。

吉村会長： 大体よろしいでしょうか。ありがとうございました。  
それでは本日2つの議題について、活発なご意見をいただきましてありがとうございました。それでは事務局にお戻しいたします。

事務局： それでは以上をもちまして、令和4年度第3回印西市総合計画審議会を終了いたします。長時間にわたりありがとうございました。



会議資料

- 1 令和4年度第3回印西市総合計画審議会会議次第
- 2 資料1 印西市第3次実施計画の概要
- 3 資料2 印西市第3次実施計画（案）
- 4 令和4年度印西市市民満足度重要度調査報告書

令和4年度第3回印西市総合計画審議会の会議録は、事実と相違ないことを承認する。

令和5年4月14日

委員： 野々村 浩明

委員： 海老原 稔